

日本におけるアジア高等教育研究の展開

大 塚 豊

目 次

I. はじめに

II. 回顧

1. 研究成果の量的俯瞰

2. 内容による分類

- (1) マクロ・レベルの研究
- (2) 留学・国際交流に関する研究
- (3) 学生・教師に関する研究
- (4) 日本語教育・外国語教育に関する研究
- (5) 個別大学に関する研究
- (6) 教育内容・方法に関する研究
- (7) 入学者選抜に関する研究
- (8) 研究・学術・学界に関する研究
- (9) 近代以前の高等教育機関に関する研究
- (10) 植民地と大学に関する研究
- (11) 放送大学・遠隔教育に関する研究
- (12) 成人教育・生涯教育に関する研究
- (13) その他の問題に関する研究

III. 評価と展望；結びに代えて

日本におけるアジア高等教育研究の展開

大塚 豊*

I. はじめに

小論のねらいは、戦後のわが国において、アジア地域の高等教育に関する研究がどのように行われて来たかを分析することを通じて、従来の研究の問題点を見いだすとともに、これからの研究の発展にとって意義深いテーマや研究の在るべき方向を探ることである。

このための手段として、筆者はすでに公に印刷、刊行された研究成果の分析を試みた。刊行された研究成果のできるだけ網羅的な把握を企図したが、文部省科研費による研究成果報告書のような一般に流布することが少ない印刷物の収集は十分とはいえない。また、学会や研究会での口頭発表などには、研究の展開を解明する上で重要な意義をもつものもあるかもしれないが、把握の困難をとまなうことから、ここでの分析には含めなかった。関係文献・論文を把握するため、『教育学研究』『比較教育学研究』『教育社会学研究』『日本の教育史学』『アジア研究』などの関係学会誌、『アジア経済旬報』『中国研究月報』『韓』などのアジア地域研究の専門誌はもとより、論文索引や文献目録といった書誌的文献にも広く目を通して、関連文献・論文を集めた。検索に利用した書誌的文献は、①国立国会図書館編『雑誌記事索引』、昭和23年～平成3年の各年版、②アジア経済研究所編『発展途上地域日本語文献目録』、1982～1987年の各年版、③国立教育研究所附属図書館編『教育索引』第1号（昭和38年）～第120号（平成3年）の各号、④教育学関連学会編『教育学文献目録』、1971年、⑤京都大学人文科学研究所附属東洋学文献センター編『東洋史研究文献類目』（昭和38年より『東洋学文献目録』と改称）昭和21～25年版以降、1988年版までの各号、⑥論説資料保存会編『中国関係論説解説資料』、第1号（昭和39年）～第32号（平成2年）の各号、⑦日本比較教育学会編『会員の研究論文・文献一覧』、1967年、⑧アジア・アフリカ総合研究組織編『日本におけるアジア・アフリカ研究の現状と課題・文献目録・解題・教育』、1966年、⑨大学教育研究センター編『大学教育研究センター所蔵図書目録』および『高等教育文献目録』の各号、である。

関連著作・論文収集の基準としては、まず形式的な基準として、①日本で刊行されたものであれば、②用語が日本語か、外国語かを問わず、③著者・筆者が日本人か、外国人かを問わず、④オリジナルな論文か、翻訳かを問わないこととした。加えて、網羅的に収集したわけではないが、少なからず検索の過程で見いだした日本人の研究成果で、例えば、韓国語、中国語などで書かれ、それらの国で刊行されたものも含めた。次に、内容的な基準としては、①大学・高等教育関係のものに限り、②初等・中等教育とともに高等教育にも部分的に論及したような内容のものは除外した。

以上の手順と観点から把握しえた単行図書・論文は合計716点であった。当然、遺漏は免れ得ないであろう。しかし、かなりの程度把握できたのではないかと思われる。以下、これらの研究成果

* 広島大学 大学教育研究センター助教授

の分析を通じて、戦後わが国におけるアジア高等教育研究の展開をたどることとする。

II. 回顧

1. 研究成果の量的俯瞰

まず、これらの著書・論文が刊行された時期について見ると、図1に示すようになる。研究の本格的展開は70年代以降であるといえよう。単一年で最も多くの関係著書・論文が発表されたのは85年で48点であり、これに次いで89年の42点、88年の41点など、80年代に多くの研究成果が発表されたことが分かる。

研究対象となった国・地域については、図2に示すとおりである。中国関係が最も多く367点で全体の51.2%を占めている。これに次ぐのは韓国の112点(15.6%)である。これら2か国に関するもので全体の67%を占めているのであり、わが国におけるアジア高等教育の研究はその圧倒的多数が中国および韓国の高等教育に関する研究であることが確認できる。この他のアジア諸国のうち、単一の国ないし地域として関係研究成果の多いのは、タイの41点(5.7%)、インドネシア25点

(3.5%)、マレーシア20点(2.8%)、台湾、インドの各16点(2.2%)、フィリピン14点(2.0%)の順であり、シンガポール、香港、ベトナム、北朝鮮がそれぞれ7点、5点、3点、3点である。その他の国としては、カンボジア、スリランカ、ミャンマーが各1点ある。こうした単一の国や地域を対象としたものの他に、2ないし3つの国・地域を扱ったものが13点、東南アジア諸国やアジア諸国を研究対象とした表題のものが、それぞれ25点、46点となっている。

図3は研究対象時期を明確に特定できる473点について、その時期別分布状況を示したものである。著書・論文執筆時と同時期の問題を取り上げたもの、換言すれば、現状研究が多いが、その一方で、戦前や近代以前の問題を対象とする歴史研究も約3分の1の多数を

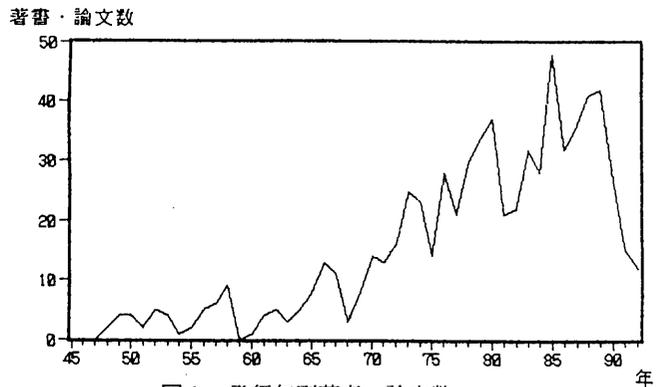


図1. 発行年別著書・論文数

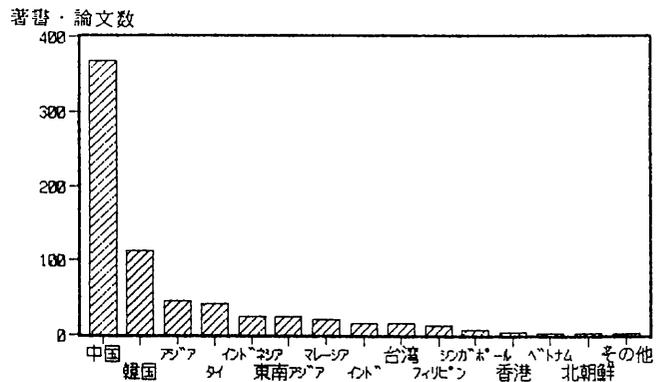


図2. 対象国・地域別著書・論文数

著書・論文数

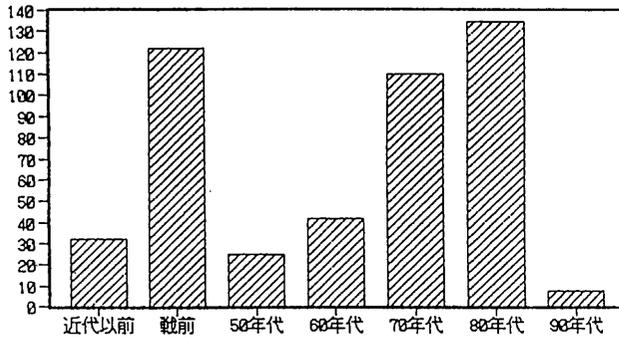


図3. 対象時期別著書・論文数

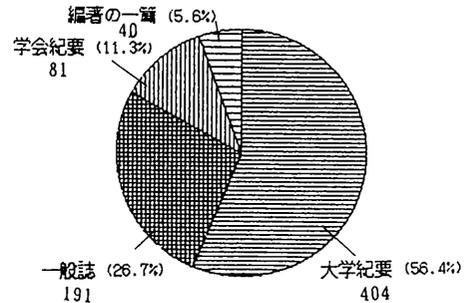


図4. 発表場所別著書・論文数

占めている。

図4は掲載誌ないし発表場所別分類の結果である。大学・研究所等の紀要が404点（56.4%）と最も多く、『世界』『思想』『中央公論』などの一般誌191点（26.7%）がこれに次ぎ、学会誌81点（11.4%）、編著書所載の論文40点（5.6%）である。市販の単行図書は一般誌の範疇に含めたが、わずかに20冊にすぎない。学術書の出版は一般に容易ではないが、社会的関心や需要が依然として相対的に低い故に、「アジアの高等教育」関係の市販図書の出版がとくに難しい事情を反映していると考えられる。ところで、単行図書には、いわゆる単著の他、編著も含まれるが、その場合、論文集のようなものに掲載された個々の論文を1篇、1篇数えることはしなかった。従って、それらを個別に数えれば、研究成果の総数はずっと多くなるであろう。

また、雑誌や紀要の中で特集が組まれ、アジアの高等教育がテーマとなっている場合、当該誌のおよそ90%以上、つまり、ほとんど全てを関係論文が占めているものは、いわば「単行図書並み」である。例えば、日本語教育学会の紀要である『日本語教育』が特集としてアジア各国の日本語教育に関する論稿を集めたもの（同誌の第41, 48, 51号, それぞれ1980, 82, 83年刊）、放送教育開発センター発行の『MME 研究ノート』（第7号, 1984年刊）のアジアの遠隔高等教育に関する特集、韓国研究院発行の『韓』（第2巻4号, 1973年刊）の韓国高等教育の現状とその改革動向の特集などがそれに当たる。こうした特集号は、学会紀要3点、大学・研究所の紀要21点である。

ところで、こうした「単行図書並み」の研究成果のうちで注目すべきものに、国立教育研究所によるアジアの高等教育に関する一連の研究報告がある。これは昭和43年度の文部省科学研究費による「日本および諸外国における高等教育の再編成問題に関する総合的比較研究」、ならびに昭和44年度から49年度まで続いた「高等教育に関する比較教育学的総合研究」の一環として行われたものである。各国の高等教育に関する報告の中で、アジア地域に関する総括的報告は同所の紀要第87集として1975年に刊行された『比較研究部門研究報告6・アジア諸国の高等教育に関する研究報告』である。同書は韓国関係3篇、タイ関係2篇、インド関係2篇の合計6篇の論文と、2篇の付録資料からなっている。これらの所載論文は、渡部学「韓国高等教育における一般教養課程の内容構成」

が、大学での一般教養課程の社会科学系の諸科目と中等学校での社会科の内容との接続関係という教育内容の分析を行なっている以外、戦後史も含めて、ほぼ何らかのエポックごとに大学の制度的発展を通観した内容になっている¹⁾。この総括報告に先立って刊行された数冊の「基礎資料」には、韓国関係 2 冊 (71年刊行の中間資料 No.15および72年の同 No.20) タイ関係 2 冊 (71年刊行の同 No.17, および72年の No.21), インド関係 2 冊 (71年の同 No.18および72年の No.22) という、上記の総括報告での対象国に関するものと、フィリピン関係の 1 冊 (71年刊行の中間資料 No.16) があり、当該国の関係法規、関係機関の報告書、関連論文などの翻訳から構成されている。アジアとはいっても、韓国、タイ、インドが中心であり、わずかにフィリピンが一部加わるというように、対象が限定されているが、当時としては、アジアの高等教育に関する先駆的研究成果であった。

これ以後、国立教育研究所におけるアジア高等教育の研究は、阿部洋氏を中心とする共同研究グループによって担われていくことになり、その成果が紀要や編著書の形で順次公刊された。但し、研究テーマは高等教育自体の研究というよりも、日本を軸とする東アジアならびに東南・南アジアとの教育・文化交流に移っていった²⁾。

このように、機関としてアジア高等教育研究の拠点となったものに国立教育研究所があるが、単一機関の関連刊行物の数から見れば、70年代に国立教育研究所で行われたアジアの高等教育に関する基本情報を蓄積する仕事が、80年代以降、大学教育研究センターによって担われてきたようにも思える。すなわち、『大学論集』の特集号や『大学研究ノート』、『高等教育研究叢書』、1984年から87年にかけてユネスコとの国際共同研究プロジェクトとして実施された「アジア・太平洋地域の高等教育の構造・機能と開発に関する研究」の過程で開催された国際セミナーの英文報告書など、9冊が刊行されているのである³⁾。

2. 内容による分類

内容的分析を行うために、便宜的に設けた項目ごとに分類したのが表1である。次に、この分類に従って、個々の内容に関する研究成果を見てみよう。

表1. 内容別分類

内 容	著書・論文数	内 容	著書・論文数
①マクロ・レベルの研究	157 (21.9%)	⑥教育内容・方法	53 (7.4%)
概観・総論	76 (10.6%)	⑦入学者選抜	31 (4.3%)
制度・政策	19 (2.7%)	⑧研究・学術・学界	25 (3.5%)
理念	7 (1.0%)	⑨近代以前の高等教育	23 (3.2%)
改革	45 (6.3%)	⑩植民地と大学	19 (2.7%)
大学と社会・経済	10 (1.4%)	⑪放送大学・遠隔教育	11 (1.5%)
②留学・国際交流	153 (21.4%)	⑫成人教育	6 (0.8%)
③学生・教師	109 (15.2%)	⑬その他(管理・施設等)	9 (1.3%)
④日本語・外国語教育	62 (8.7%)		
⑤個別大学	58 (8.1%)		

(1) マクロ・レベルの研究

まず、マクロ・レベルの研究として一括しようと思われる諸研究がある。敢えて細分化すれば、総論、制度、理念、改革、そして大学と社会といった下位項目に分けることができようが、その国や地域の高等教育の全体に関わるような内容のものである。

総論・概論

この範疇に入るのは、W・カミングス「インドネシアの高等教育」(『大学論集』9, 81年, 111～116頁。以下、小論で取り上げる論文・文献は、掲載誌、巻号の数字表記、発行年、頁数の順に記述する。), 坂田貞二「インドの高等教育」(『海外事情』26-5, 78年, 49～56頁), 大塚豊「中国の高等教育」(『現代のエスプリ』205, 84年, 164～183頁)のように、当該国の高等教育の全体像を概観したものが中心である。その中には、伊豆利彦「中国見聞記：地方都市の大学から(1)(2)(3)」(『経済と貿易』146, 87年, 16～34頁, 同148, 88年, 115～133頁, 同149, 88年, 65～86頁), 松本誠一「韓国大学消息」(『アジア・アフリカ文化研究所研究年報』20, 85年, 173～178頁), 秋田成明「台湾省の大学：短期在外研究報告」(『甲南大学紀要(文学編)』6, 72年, 104～122頁)のように訪問記やスケッチと呼ぶべきものがある一方、阿部宗光「中華人民共和国の高等教育」(『教育調査』50, 58年, 95～131頁), 鳥居久靖「中国の大学教育」(『天理大学学報(人文・社会科学篇)』51, 66年, 115～133頁)のように、かなり詳細な情報を盛り込んだものもある。

また、阿部洋・小林文男「中国の大学」(仲新編『学校の歴史4・大学の歴史』, 第一法規, 79年, 350～365頁)や藤謙敬「インド高等教育の一考察」(多賀秋五郎編『現代アジア教育史研究』, 多賀出版, 83年, 403～460頁)のように、短編ながら当該国の大学通史の体裁を採るものもある。さらに、圧倒的多数が一国研究である中で、Toru Umakoshi (et al.) “Prospects and Problems in Asian Higher Education” (Higher Education Expansion in Asia, RIHE, 85, pp.1-12)のように地域の横断的考察を試みた研究の存在は注目に値する。同じく、馬越徹「高等教育の発展と課題」(馬越徹編『現代アジアの教育』, 東信堂, 89年, 41～54頁)では、アジア各国の高等教育の成長過程と内包する問題点がコンパクトに整理されている。福永安祥「東南アジア諸国の高等教育」(『教育社会学研究』26, 71年, 137～149頁)などもやはり、現地での直接経験をふまえて複数国の考察を行っているが、横断的比較というよりも各国の状況の「並置」と呼ぶべきであろう。

制度・政策

高等教育全般にわたる制度や政策の研究という範疇に入るものは、上記の総論・概論と境界を画することが難しく、数も予想外に少ない。とくに行政制度や財政に関する研究は全くない。制度に関するものとしては、例えば、Muchtar Lutfi, Higher Education System in Indonesia (『比較教育学研究』16, 90年, 198～205頁), 土生良樹「マレーシアのイスラーム大学」(『海外事情』34-7, 8, 86年, 109～114頁), 大塚豊「50年代初期中国における大学の再編成」(『大学論集』20, 91年, 121～145頁)などがある。政策については、樋口嘉一「インド連邦における科学技術者養成政策に関する研究」(『九州大学比較教育文化研究施設紀要』31, 80年, 101～113頁), 大塚豊「文革

後中国の高等教育機会をめぐる政策」(『大学論集』10, 81年, 147~170頁) などがある。政策といえば現代的響きがあるが、古代にあっても当然ながら高等教育に関わる政策はあったはずであり、多賀秋五郎「明太宗の大学教育政策」(『中央大学教育学論集』11, 69年, 1~30頁) は、そうした古代における大学政策を解明している。

大学理念

大学の理念に関する論文としては、中国の文化大革命によって既存の大学についての考え方が根底から揺さぶられたことをモチーフとするものが多数見られ、横山宏「中国における二つの命題：長い尺度で見る(大学の新しい実験・特集)」(『世界』385, 77年, 132~136頁)、斎藤秋男「『大学』理念と中国革命の曲折」(『二松学舎大学論集昭和五二年度(中国文学編) 創立百周年記念』, 77年, 455~474頁) などは、それに当たる。その他では、蔡元培を通してドイツ流の研究大学の理念が中国に導入された経緯を明らかにした後藤延子「蔡元培の大学論」(『人文科学論集』12, 78年, 161~176頁) がある。

大学改革

大学改革という相対的に包括的カテゴリーの下に分類した43篇の論文もまた、概論や大学制度と分類したものと重複する側面をもっているものが含まれるのは確かである。しかし、「改革」「改造」「革命」といった語句を表題中に含むものを典型として、内容的にやはり改革およびそれに伴う変容に比重がかかっており、総括的論述や大学制度に分類した研究成果とは趣を異にしている。

これら大学改革に関する研究成果の半数強が文革期の中国を対象とするものであり、そのほとんど全ては、文革初期の武闘が一応鎮静化して大学が再開され、実質的な改革が進められた70年代前半に執筆されている。その例としては、新島淳良「中国の大学革命：プロレタリア教育路線」(大学改革研究会編『世界の大学改革』, 亜紀書房, 69年, 2~41頁)、小原正治「中国の高等教育改革：文革前、文革中における」(『レファレンス』23-1, 73年, 49~79頁)、水落朝之「7・21指示と社会主義大学の創造」(『中国研究月報』345, 76年, 1~16頁) などがある。当時、文化大革命中に生じた既存の大学理念や慣行を根底から覆すような諸改革、より正確には、そうした諸改革に関して現在とは比べものにならないほど限られたチャンネルを通じて伝えられた情報が、如何にわが国関係者に衝撃を与え、注目を集めたかを示しているといえよう。

文革中の改革以外で論文数の多いテーマは韓国の「実験大学」に関するものであり、馬越徹「韓国『実験大学』考」(『大学論集』8, 80年, 69~84頁)、劉仁鐘著、馬越徹訳「韓国の大学改革における実験大学の役割」(『大学論集』6, 78年, 213~230頁) などがある。

大学と社会・経済

大学教育そのものの分析というよりもむしろ、その社会や経済との関係や及ぼす影響に言及したのものもある。例えば、牟田博光「アジア諸国の高学歴失業問題」(『大学論集』18, 87年, 199~224頁)、栗林純夫「中国の高等教育と経済建設：その相互作用の基礎的認識をめぐって」(『海外事情』

32-7, 8, 84年, 112~127頁), 大塚豊「中国のエリート形成における高等教育・留学の効果」(『比較教育学研究』18, 92年, 53~64頁)などがそれに当たる。牟田論文は, タイ, インドネシア, 韓国, フィリピン, インドを事例として取り上げ, 高学歴失業や高学歴者が学歴不相応な下位の職業に就かざるを得ない問題の原因について比較検討している。栗林論文では, 中国の高等教育を中心とする教育システムと経済システムがうまくかみ合っていない現実が批判的に論証されている。筆者による拙稿は人名録の記載内容の分析を通じて, 中国で高等教育や留学のもつ意味を探ろうとしたものである。

(2) 留学・国際交流に関する研究

留学および国際交流に関するテーマを扱ったものは, 全体の20.4%に当たる139点にものぼる。留学や国際協力との関連から, アジアの高等教育に論及したものである。そのうち, 日本との関わりを扱ったものが100点の多数を占めている。さらに, 詳細な内訳を見れば, さねとうけいしゅう『中国人日本留学史』(くろしを出版, 61年)および同氏の「中国人早大留学小史」(『東洋文学研究』第16号, 1968年, 1~27頁)などの著書・論文, 杉浦哲郎「マレーシアからの日本留学」(『大学と学生』第261号)や阿部洋・村田翼夫「日本におけるアジア人留学生」(『比較教育学会紀要』第2号, 1976年, 31~45頁), 河野重任編『東南アジア留学生の日本選択』(アジア経済研究所, 76年), 大学教育研究センターの大学論集の第15集として刊行された『大学の国際化と外国人留学生: アジア高等教育国際セミナーの記録』(86年), 同じく『大学研究ノート』第70号(88年)および『高等教育研究叢書』第11号(91年), 第16号(92年)として刊行された権藤与志夫編『アジア8ヶ国における大学教授の日本留学観』(上, 下, 総合的考察)といった, 日本への留学に関するものが67点と多い。

これに対して, 日本人のアジアへの留学に関しては, 6点と数的に限られている。近年, 徐々に増えてきたとはいえ, 日本人でアジア諸国に留学する者はまだ稀であり, それを客観的な学術研究のテーマとするには, ある程度の広がりをもった数量的データが形成されておらず, また, 留学生の受け入れに関する研究が「対策」的意味において求められるのに対して, 日本人のアジア留学の場合はそうした需要も大きくないことが原因であろう。すでに刊行されたものについては, 佐々木史郎「韓国留学の体験から」(『地理』33-12, 88年, 52~56頁), 村松君雄「中国における留學生活」(『文部時報』1233, 80年, 50~53頁)のように, 体験記, 印象記に属するものばかりである。

日本とアジアとの関わりをめぐる研究成果で, この他のテーマとしては, 両者の学術交流に関するもの19点, および日本人教師ないし教習の活動を扱ったもの4点がある。前者の例としては, 蠟山道雄他「90年代を迎えた中国の苦悩と希望: 日中の学術交流を中心に」(『ソフィア』39-2, 90年, 201~238頁)や山本出「農学分野に係る拠点大学(東農大)方式による東南アジア3か国との学術交流」(『学術月報』33-9, 80年, 684~690頁)などがある。後者の例としては, 阿部洋編『お雇い日本人教習の研究: アジアの近代化と日本人』(『国立教育研究所紀要』115, 88年, 1~185頁)掲載の諸論文, 阿部洋・蔭山雅博・稲葉継雄「東アジアの教育近代化に果たした日本人の役割: お雇い日本人教習と中国朝鮮」(『日本比較教育学会紀要』8, 82年, 51~58頁), 二見剛史

「日中文化交流に関する一考察：松本亀次郎を中心として」（『日本比較教育学会紀要』11, 85年, 72～77頁）、蔭山雅博「清末江蘇省の教育改革と日本人教習」（『日本の教育史学』31, 88年, 73～92頁）などがある。

さらに、日本を含まない諸外国の留学や国際交流に関する成果も39点の多数にのぼる。この例としては、弘中和彦『発展途上国における留学の問題：インドをケースとして』（アジア経済出版会, 70年）、中野秀一郎「最近のベトナム共和国における『海外留学』について」（『東南アジア研究』10-4, 73年, 613～648頁）、斎藤秋男「中国人留学史における中米関係」（『専修商学論集』19, 75年, 193～216頁）、北山康夫「近代中国のアメリカ留学生について」（『大阪教育大学紀要：社会科学・生活科学』25-3, 76年, 139～146頁）、永積昭「オランダにおけるインドネシア留学生の活動（1908-17）」（『アジア経済』18-3, 77年, 2～21頁）、渡辺浩平「上海の黒人留学生」（『思想の科学第7次』50, 84年, 97～99頁）、Toru Umakoshi・Yung H. Park, “The Role of Overseas Education for National Development of the Republic of Korea: 1953-1972”（『大学論集』14, 85年, 169～188頁）、阿部洋「中国人の海外留学：アメリカ留学を中心に」（『季刊国際政治』87, 88年, 90～105頁）、などがある。

すでに例として挙げた著書・論文にも見られるが、留学や教育・学術の国際交流関係の著書・論文が扱っている時期による分類を試みると、研究対象時期を特定しうる100点のうち、戦前が54点で過半数を占めており、しかも、清朝および民国時代の中国近代化の過程で日本を訪れた留学生および日本から中国の教育援助のために出かけていった日本人教員を扱ったものだけで37点を数える。つまり、アジアの留学・国際交流に関する研究の主流は歴史研究であり、近代初期のわが国と中国、韓国などとの関係を主たるテーマとするものなのである。

(3) 学生・教師に関する研究

内容別分類で上記の留学・国際交流に次いで数の多さが目立つのは、学生に関わる著書・論文であり、104点である。これら学生関係論文のうちでもとくに多数を占めるのは学生運動に関する内容である。なかんずく韓国では28点中の実に20点が学生運動に関わるものであり、日本人にとって韓国の学生ないし学生生活イコール学生運動というイメージが形成されているといっても過言でない状況がそこにはある。韓国の学生運動に関する研究成果としては、金成植著、金学鉉訳『抗日韓国学生運動史』（高麗書林, 74年）、高峻石『南朝鮮学生闘争史』（社会評論社, 76年）という単行図書の他、次のような論文がある。すなわち、辺真一「韓国学生の闘争」（『東海大学紀要』17, 学生生活研究所, 87年, 47～54頁）、柴公也「韓国現代学生気質：韓国反对政府運動のゆくえ」（『現代コリア』261, 86年, 38～44頁）、吉永長生「韓国の学生運動」（『朝鮮研究』132, 74年, 4～16頁）、である。この他の論考のテーマのみをさらに幾つか挙げれば、「米国を正面の敵に据えた韓国全学連」「緊急処置九号下におけるソウル大学生の闘争」「金大中事件と韓国学生運動」というように、ほとんどが近年の学生運動を扱ったものなのである。

これに対して、中国の場合、42点中の25点が学生運動関係と、やはり多数を占めているが、安藤彦太郎「中国文化革命と学生運動」（『現代の眼』10-6, 69年, 128～137頁）、佐藤慎一郎「中国

の学生運動：紅衛兵始末記』（『海外事情』17-5, 69年, 1~14頁）、徳武敏夫「私は紅衛兵の教師だった：外人教師から見た彼らの思意と行動」（『潮』83, 67年, 95~105頁）、Uwe Richter “The Strike at Zhongguo Renmin University in October 1979”（『岩手医科大学教養部研究年報』17, 82年, 143~149頁）、趙宏偉「中国の大学生の意識構造：1989年天安門事件から見た政治意識について」（『中国研究月報』511, 90年, 36~44頁）のように文革や近数年の学生運動を論じたものがある一方、戦前ないし解放前の学生による反帝国主義運動を扱ったものが相半ばするといった具合で、時期的な広がりが見られる。解放前中国の学生運動を論じたものは、岩村三千夫『中国学生運動史』（世界評論社, 49年）、竹内好「中国の学生運動：五四運動と蔡元培」（『世界』62, 51年, 118~130頁）や鳥居幸子「解放前の中国学生の動向」（『文部時報』905, 53年, 52~61頁）、野沢豊「12・9以後の中国学生の抗日救国運動」（『歴史評論』44, 53年, 84~91頁）など12篇に対して、解放後の運動をテーマとしたものは11篇であり、両時期にわたって論じたものとして、岩村三千夫「中国学生運動の50年：その基本的経験と特徴」（『中国研究月報』254, 69年, 1~8頁）がある。

タイ関係の論文についても8篇中の3篇が学生運動を扱ったものである。それらは、村嶋英治「1970年代のタイ国における学生運動と共産主義」（『アジア経済』23-12, 1982年, 25~47頁）、井上澄夫「発展するタイの学生運動」（『展望』177, 73年, 82~94頁）、赤木攻「『タイ全国学生センター』を中心にみた学生運動の歴史」（多賀秋五郎編『現代アジア教育史研究』, 多賀出版, 83年, 583~647頁）である。

学生を対象とする論考には、学生運動以外に、末永晃「インドネシアの大学生」（『海外事情』23-2, 75年, 9~16頁）、都留春夫「管見したフィリピンの学生生活」、西沢良之「韓国の学生生活」（『厚生補導』156, 79年, 12~17頁および41~46頁）のように、当該国の学生生活を素描したものがある。なお、同じく学生生活を論じたものでも、中国については、五十嵐正一「明代における国子生の生活について」（『新潟大学人文科学研究』11, 56年, 75~98頁）、牧野修治「元代生員の学校生活」（『愛媛大学法文学部論集・文学科編』13, 80年, 1~23頁）のような、古代大学における学生生活を論じたものが含まれるのは特色である。また、学生に対する援助ないし奨学事業の観点から論じたものとして、国立教育研究所から84年に出された文部省科研費による研究報告書である『奨学政策の転換』には、世界各国の奨学政策・事業に関する報告の一環として、中里彰「フィリピンにおける奨学政策」（145~148頁）をはじめ、マレーシア、韓国、中国関係の各論文が掲載されている。

女子の高等教育に関する研究は一般に高等教育研究の重要な一分野と考えられるが、アジアの高等教育に関しては女子教育の遅れの反映か、きわめて研究が少ない。強いて挙げれば、佐藤尚子「中国における女子教育の発展とミッションスクール：清末から五四時期まで」（『国際基督教大学学報1-A』29, 87年, 53~69頁）を挙げ得るくらいである。

この他、学生関係の論文で目立つものとして、学生の意識を論じたものが数点ある。例えば、伊藤禎一「近代経営に関するタイ国学生意識：チュラロンコン大学における学生進路調査」（『アジア経済』21-7, 80年, 64~83頁）、新井郁男・村田翼夫・ウイチャイ・ピアヌコチョン「タイ国大

学生の意識と就職状況」(『日本比較教育学会紀要』5, 79年, 56~69頁), 安藤延男「フィリッピン学生の価値観の構造: Morris の価値尺度による比較文化的研究」および「タイ国学生の価値観に関する心理学的・比較文化的研究」(それぞれ『九州大学比較教育文化研究施設紀要』16, 66年, 69~98頁および20-7, 70年, 51~62頁)である。現地タイでのアンケート調査の結果に基づくものが多いが, それは研究方法としてアンケート調査の方法がタイでかなり普遍的に採られることの反映であろう。研究方法論の観点から言えば, 従来のが国のアジア高等教育研究のほとんどが文献研究という状況の中では, 貴重な存在である。

学生に関する論文が相当数にのぼるのに対して, 大学教師に関するものはきわめて少ない。洪英煥「韓国大学教授追放に関する報告: 丙辰士禍の真相」(『世界』368, 76年, 222~228頁), 馬越徹「アジア諸国におけるFD活動」(『高等教育研究叢書』12, 91年, 83~93頁), 大塚豊「中国における大学教授職」(『大学教授資格の史的変遷と諸類型に関する研究』, 国立教育研究所, 89年, 77~101頁)はそうした数少ない例である。また, 中村光男「インドネシアの大学: とくに社会科学系教師の質からみた」(『IDE・現代の高等教育』195, 78年, 31~41頁)は自らの具体的体験に基づき, インドネシアの大学教師の評価を行っている。五十嵐正一「明代における国子監博士について」(『新潟大学教育学部長岡分校紀要』12, 67年, 44~50頁)は古代大学の教師に関する考察である。

(4) 日本語教育・外国語教育に関する研究

語学教育関係の論文は62点を数える。とくに日本語教育に関するものが56点と全体の9割以上を占めて, もしこれを高等教育研究に含めるとすれば, アジア高等教育研究の一大領域を形成している。日本語教育以外を扱ったものとしては, わずか6篇の論文があるのみで, 残りは全て日本語教育に関するものなのである。それら各国における日本語以外の外国語の教育を扱った論文のうち, 石川静文「マレーシアにおける華語教育の歩みと当面する諸問題」(『名城商学』37(別冊), 88年, 1~23頁)は, 多民族国家マレーシアにおいて華語すなわち中国語教育が果たしてきた役割や占めてきた地位の変容を考察し, 単に外国語教育の在り方を述べたものというよりも, すぐれて同国における民族問題・言語問題に迫った内容になっている。また, 植田渥雄「中国における対外漢語教育」(『桜美林大学中国文学論集』15, 90年, 162~172頁)は, 中国が推進する対外開放政策と深い関わりをもつ外国人を対象とした中国語教育の実情を明らかにしたものである。これら2篇以外で外国語教育を扱った論文は, 樋渡俊光「韓国の英語教育事情の調査・研究」(『日本私学教育研究所紀要』26-2, 90年, 389~414頁), 伊地智善雄「中国の外国語教育」(『中国語学』167, 67年, 1~8頁), 大原信一「中国の大学と外国語教育」(『人文学』54, 61年, 109~119頁), 山下睦男「中国における商業英語教育の現状と問題点: いわゆる中国的パターンとの関連」(『八幡大学論集』38-3・4, 88年, 199~208頁)のように, いずれも当該国人に対する外国語教育の実際を明らかにしたものである。

日本語教育関係論文の多くは, 例えば, 松井嘉和, 阿部洋子「アセアン諸国の日本語教育事情」(『地理』33-12, 88年, 24~33頁), 佐藤雄一「中国における日本語教育: 現況と展望」(『語文論叢』18, 90年, 76~85頁), 田尻英三「インドネシアの日本語教育」(『国文学』50-3, 85年, 111~

113頁), 椎名和男「アセアン諸国における日本語教育」(『日本音響学会誌』46-4, 90年, 314~317頁), 長沼守人「東南アジア日本語学校教育事情視察記」(『日本語教育研究』23, 88年, 67~76頁), 上洋子「マレーシアの日本語教育事情」(『日本語教育』39, 79年, 81~94頁), 小堀郁夫「シンガポールの日本語教育」(『日本語教育』39, 79年, 75~79頁)のように, 当該国の日本語教育の実情を概観し, 解説したものが多し。また, 掲載誌から見れば, 日本語教育関係の論文は, 上記の上論文や小堀論文のように, 日本語教育学会誌『日本語教育』に掲載されたものがきわめて多い。同誌はすでに述べたように, 41, 48, 51の各号で特集を組んで, アジア各国の日本語教育の実情を明らかにしている⁴⁾。同誌掲載の論文には, 上記3冊の特集号掲載のもの他, 第39号(1979年)に載った大西晴彦「タイにおける日本語教育」(17~33頁), 森清「フィリピンの日本語教育事情」(56~64頁), 松本千恵子「マレーシアにおける日本語教育の問題」(95~100頁), および同誌の第60号(1986年)に載った Eddy Hermawan「インドネシアにおける日本語教育」(149~158頁), 中山光男「タイにおける日本語教育」(159~175頁)などがある。なお, こうした日本語教育関係論文を国・地域別に見れば, インドネシア, マレーシア, シンガポールについては, 当該国関係の全論文の中の2割前後を占めるほど多数である。

日本語教育に関しては, その国の概況や事情, 制度を述べたものばかりでなく, 張紀濤「日本語の教授法について: 中国での実践を中心に」(『日本語教育研究』23, 88年, 73~112頁), 長沢房枝「多言語使用学習者に対する日本語教育: マレーシアの場合」(『日本語教育』66, 88年, 197~208頁)のような教授法をはじめとする専門的論文が含まれる。そして, そうした日本語教育の内容や方法に関わる議論は勿論であるが, 一般に, 日本語教育関係論文は日本語教育の専門家によって書かれたことが多い。

さらに, 取り上げられた時期を見れば, 論文執筆時と同時期のものがほとんどであるが, 韓国, 中国に関しては日本語教育についての歴史的研究が見られる。例えば, 稲葉継雄「旧韓末の私立学校における日本語教育」(『文芸言語研究』10, 85年, 79~98頁)をはじめとする同氏の一連の研究⁵⁾や, 朱秀雄「開化期の韓国における日本語教育に関する一考察」(『日本の教育史学』32, 89年, 124~142頁)などである。

(5) 個別大学に関する研究

ある1大学に関する研究の対象として, 最も多く取り上げられたのはマラヤ大学(5篇)であり, アジア工科大学(AIT), 北京大学が各4篇で, これに次いでいる。個別大学に関する論考には『アジア経済』, 『海外事情』誌などに掲載された短篇で, 紹介や訪問記に属するものもある。とくに国・地域別分類でわずかに1篇しかなかったカンボジア, スリランカ, ミャンマーについては, 「王立クメール大学法学部」, 「セイロンとセイロン大学の印象」, 「ラングーン外国語学院」のように, いずれもこの個別大学の範疇に属す短篇である。しかしながら, 個別大学に関する論考が全て短篇というわけではなく, 当該大学に関する歴史研究をはじめとする本格的なものもある。例えば, 大島真「シンガポール南洋大学興亡に関する覚え書き」(『都留文科大学研究紀要』34, 91頁, 13~21頁), 馬越徹「旧韓末期における成均館改革とその変遷: 儒教的大学観の崩壊」(『大学論集』11,

82年, 83~101頁), 北山康夫「抗日軍政大学について」(『東洋史研究』30-4, 72年, 93~121頁) などがそれである。

(6) 教育内容・方法に関する研究

大学教育の内容や方法に関する研究成果は論文53篇である。この範疇の論文には専門教育, 職業教育に関するものも含めたが, 内容的に最も多いのは教員養成をめぐる論考であり, 9篇を数える。これには中村重太「タイ国における教員の養成と研修; 最近の教育行政改革と教員養成大学の現態」(『高知大学教育学部研究報告第一部』34, 82年, 185~201頁), 沢田誠二「タイ国への理科教育援助と教員養成大学の現状」(『京都教育大学教育研究所所報』30, 84年, 109~131頁) のように教員養成大学の現状全般や改革動向を論じたものものと, 教員養成における具体的教科の教育の在り方を論じたものがある。後者には, 園田育子「タイ国における家庭科教育について; 教員養成大学における家庭科教育のカリキュラム」(『福岡教育大学紀要・第5部芸術・保険体育・家政・技術科編』25, 76年, 127~136頁), 山名修吉「タイ国の教育大学における化学教育」(『京都教育大学教育研究所所報』21, 75年, 82~92頁) などがある。

専門教育に関して比較的まとまった数の論文がある分野は法学である。野村好弘「大学の法学教育: 民法を中心として」(『ジュリスト』754, 81年, 49~57頁), 浅井敦「再生する中国の法学教育: 北京大学の場合」(『法学セミナー』356, 84年, 123~129頁), 酒井吉栄「北京大学法学部のカリキュラム」(『大学論集』17, 87年, 279~286頁) など8篇がある。これに次いで多いのは5篇のジャーナリズム教育であり, 山本透「アジアにおけるジャーナリズム教育: その現状と課題」(『ソフィア』38-2, 89年, 298~305頁), イーバラ・M・ゴンザレス著・宮野多恵子訳「フィリピンにおけるジャーナリズム教育」(『コミュニケーション研究』19, 89年, 27~37頁) などがある。医学教育に関するもの3篇あるが, それらは吉田寅「唐宋時代の医学教育」(多賀秋五郎編『中世アジア教育史研究』, 国書刊行会, 80年, 209~242頁) のように古代医学教育も含めて, 全て中国関係のものである。この他, 岩田年浩「中国における経済学教育の実態」(『大阪教育大学紀要II社会科学・生活科学』39-1, 90年, 11~32頁), 富窪高志「中国の図書館情報学教育」(『情報の科学と技術』40-5, 90年, 351~357頁), 上田千秋「フィリピンの社会福祉教育: フィリピン大学の社会福祉教育」(『仏教大学大学院研究紀要』9, 81年23~47頁) など, 各専門分野の教育に関する論考もある。ちなみに, アジアの初等・中等教育に関する研究では, 道徳教育や思想教育に関する研究がきわめて多数にのぼるが, この面での研究は高等教育に関する限り皆無である。

(7) 入学者選抜に関する研究

入学試験も比較的高い関心を集めてきたテーマであり, 31篇の論文がある。国・地域別に見れば, その半数強の17篇は中国に関するものであり, 次いで韓国関係の7篇がある。各国関係の論文とも入試制度や選抜理念に関するものが多く, とくに一定期間にわたる制度や理念の変遷をより広範な社会的・政治的变化と結び付けて論じられるものが多い。例えば, 申鉉夏「韓国大学入試制度に関する一研究: 制度変遷の特徴と背景および問題点」(『九州大学比較教育文化研究施設紀要』34, 83

年, 29~48頁), 大塚豊「中国における統一大学入試制度の導入過程: 1949~51」(『日本の教育史学』32, 89年, 105~123頁), 中島直忠編の『世界の大学入試』(時事通信社, 86年刊) 掲載の, 梶田美春「インドネシア: 自由放任から明確なエリート選抜指向へ」(同書425~447頁), 稲葉継雄「韓国: 大学入学学力考査制度の前提・内容・問題点」(504~525頁), 弘中和彦「インド: 『門戸開放』(大学入学資格) 制から選抜制へ」(526~549頁) や, 小林文男「中国の教育改革と入試体制: 文化大革命下の高等教育の現状」(『教育学研究』42-4, 75年, 292~297頁) はその例である。中国の場合には, 政界および社会の指導者ないし各勢力間の論争と関連づけて論じられ, 斎藤秋男「白紙答案の問いかけるもの: 大学入試における教養テストは何を意味するのか」(『中国研究月報』310, 73年, 1~10頁) は, その例である。

同じアクセスの問題を扱ったものでも, 中国関係の論文は, 大塚豊「文革期中国の大学入学者選抜に関する一考察: 教育と労働の結合の観点から」(『大学論集』8, 80年, 111~128頁), 大塚豊「中国における大学生募集制度に関する一考察: 1952~65年度の募集規定の分析」(『日本比較教育学会紀要』5, 79年, 92~98頁) のように, 社会階級間の格差是正を問題とするのに対して, 韓国では, 馬越徹「韓国における大学生定員政策」(『大学論集』7, 79年, 81~104頁) に見られるように, 地域間と専攻間のバランス, タイでは, 新井郁男「共通テストにみるタイ国高等教育の機会についての一考察」(『大学論集』7, 79年, 105~118頁) のように, 地域間のバランスが考察の焦点となっている。

個々の科目の入試内容の分析というミクロな視点の論文も, 川合元彦「中国の統一大学入試の地理の試験問題と地理教育の一面」(『地理』26-3, 81年, 78~82頁), 森本正一・林佐平「中華人民共和国における国語科教育9: 大学入試の作文問題について」(『広島大学学校教育学部紀要』8, 85年, 97~110頁) の2篇がある。また, 個別の国の状況を論じたものがほとんどの中にあって, 馬越徹氏は「学歴病と大学入試改革: アジア各国を中心に(韓国語)」(『大学教育』[韓国大学協議会]33, 88年, 63~69頁) や「アジアにおける学歴病と大学入試改革」(『教育と医学』35-5, 87年, 82~89頁) において, アジア各国の入試をめぐる問題点の横断的分析に努めている。

(8) 研究・学術・学界に関する研究

大学における研究活動や大学院に関する論考はわずか3篇であり, しかも, 斎藤一夫「ソビエト連邦, 中国における大学院制度について: 調査報告」(『学術月報』40-9, 87年, 652~657頁), 南茂夫「インドネシア大学大学院滞在記」(『学術月報』32-11, 80年, 760~765頁) ように, 見聞記の域を出ていない。

個別の学問分野や学界を扱った20篇の論文のうち, 最も多いのは教育ないし教育学の研究状況や教育学界の動向を研究したものである。斎藤秋男「中国における教育科学研究の現況」(『教育学研究』25-2, 58年, 48~55頁), 渡部学「北朝鮮の教育学」(『武蔵大学紀要』1, 63年, 91~110頁), 韓基彦「韓国における教育学の進展: 韓国教育学定礎の歴史的自己展開」(『国立教育研究所紀要』98, 81年, 1~35頁), 王智新「中国教育学会と教育理論研究動向」(『教育学研究』57-4, 90年, 383~390頁) がそれに当たる。この他には, 高等教育研究の実情を明らかにした馬越徹「ア

ジアにおける高等教育研究」(『大学論集』13, 84年, 247~261頁), 馬越徹「アジアにおける高等教育研究」(『大学研究』1, 88年, 133~143頁)や, 教育史研究の在り方を考察した高田幸男「中国における中国近現代教育史研究をめぐって」(『近くに在りて』11, 87年, 56~69頁), さらに教授学や比較教育学のみに分析内容を限定した論文として, 市川博「中国教授学の研究動向: 大学の教学改革」(『現代教育科学』18-13, 75, 243~280頁)や大塚豊「中国における比較教育学の回顧と展望」(『比較教育学研究』17, 91年, 196~207頁)がある。教育学関係以外では, 地理学, 家政学, 中国哲学, 心理学, 日本研究に関する論文が各1, 2篇あるが, その中で, 辻稜三「韓国地理学界の動向(1)」(『地理』30-1, 85年, 48~58頁)は, 韓国地理学界と大学における地理学教育の実態を詳細に報告したものである。

(9) 近代以前の高等教育機関に関する研究

欧米の大学史は中世大学から説き起こされる。インド, 中国という古代文明の発祥地を擁するアジアであれば, 当然のことながら, 今日の大学に匹敵するような, その時代の高等レベルの教育機関の存在は紀元前から見られ, インドにおけるナランダ, タクシラの「大学」や中国各王朝の太学, 国子監, 書院は有名である。今回調査した著書・論文には, 中国では18点, 朝鮮では3点の近代以前の高等教育機関に関する研究成果が数えられたが, インド関係のものは入ってこなかった。近代大学との間には制度面, 教育内容面で根本的な(水準という意味ではなく)違いがあるとはいえ, 高等レベルの教育内容に取り込まれるべき知識の捉え方や教授法の点で, 近代以前のこうした教育機関のあり方は, ヨーロッパ近代大学にはない独自の価値的伝統や経験を含んでいると考えられる。例えば, 古代私学とも呼ぶべき書院の教育には, 時代の正統思想としての儒教のみに拘泥することなく, より広く道教や仏教経典の研究にも取り組む学問領域面での自由さや寛容性, 各学問流派間の自由な交流が許される開放性, ならびに山長ないし洞主(師匠)と弟子との親密かつ民主的關係といった優れた特徴があり, そうした書院の一部では, 当該時代の最高水準の教育が行われていた事実がある。

しかし, こうした古代の大学相当の教育機関の有り様についての研究は, 関係史料読解の難しさがあって, 若手研究者にはかなり接近し難いものとなっており, これまでの研究は全て現在では故人や年配の研究者となっておられる各氏のものであって, こうした研究を継承すべき世代による成果は皆無となっている。この分野での研究成果には, 多賀秋五郎「清代湖南の書院教育について」(『中央大学九十周年記念論文集』, 75年, 57~72頁), 渡部学「十六世紀朝鮮書院の三類型: 書院の動態的研究への一試論」(『武蔵大学人文学会雑誌』11-1, 2, 80年, 205~236頁), 林友春「清朝の書院教育」(『学習院大学文学部研究年報』6, 60年, 177~196頁), 大久保英子『明清時代書院の研究』(国書刊行会, 76年)をはじめ, 学術的価値の高いものが少なくない。なお, 上記の学生・教師の項目に含めた国子監の教師や学生に関する五十嵐論文などは, 本項目に分類してもよいものである。

(10) 植民地と大学に関する研究

アジアの教育を考える基本的視座として、アジア諸国の大半が植民地支配の下に置かれたという共通の歴史を抱えていることがある。一方、かつて植民地支配国ないし侵略国の一つであった日本にとっても、その近・現代教育史の研究において避けて通れない重要な研究課題領域として、日本が統治し、あるいは実質的に支配した地域や、より広く戦前のアジア教育への日本による関与の実態を解明することが必要である。わが国での近代日本教育についての代表的通史である国立教育研究所の『日本近代教育百年史』の中に旧植民地の教育がまったく記述されなかったことに象徴されるように、この分野の研究は一般に低調であった。しかし、戦後も半世紀近くになった今日、関連学会での研究発表や同好の研究者による自主的研究動向の中に、こうした認識に基づく研究がようやく本格的に始動しつつある兆しが窺える。

これまで植民地教育全般についても研究の蓄積が多くなかったのであるから、高等教育のみに限定すれば、既存の研究の少なさはなおさらである。それでも、関連の研究論文は18篇を数える。これらのうちでは旧満州地域の高等教育に関するものが8篇と多い。鈴木健一「旅順工科学堂について」(『アジア諸民族における社会と文化：岡本敬一先生退官記念論集』, 84年, 407~425頁), 鈴木健一「南満医学堂について」(『アジアの教育と社会：多賀秋五郎博士古希記念論文集』, 83年, 437~447頁), 山根幸夫「『満州』建国大学の一考察」(『社会科学討究』32-3, 87年, 807~839頁), 大塚豊「『満州国』高等教育への日本の関与：哈爾濱工業大学の事例を中心に」(『国立教育研究所紀要』121, 92年, 199~214頁) などがある。次いで、朝鮮関係のものには、阿部洋「日本統治下朝鮮の高等教育：京城帝国大学と私立大学設立運動をめぐって」(『思想』565, 71年, 56~77頁), 馬越徹「日本統治下朝鮮における民族的大学観の形成：朝鮮私立大学設立運動と普成専門学校」(『大学論集』12, 83年, 101~120頁), 馬越徹「京城帝国大学予科に関する一考察」(『大学論集』5, 77年, 135~155頁) の各論文がある。台湾については、皇民化教育、日本語教育をはじめ初等・中等教育を中心とする教育全般の先行研究が相当数にのぼるのに対して、高等教育段階の研究はほとんどない。わずかに泉靖一「旧植民地帝国大学考：京城・台北帝大を中心に」(『中央公論』85-7, 70年, 147~155頁) で部分的に扱われているにとどまる。また、植民地の大学に準じるものとして、東亜同文書院に関する論考も少なくない。滬友会『東亜同文書院大学史』(滬友会, 75年), 山本隆『東亜同文書院生』(河出書房新社, 77年) という単行図書の他、六角恒廣「東亜同文書院の中国語教育」(『早稲田商学』318, 86年, 155~191頁), 藤田佳久「東亜同文書院学生の中国調査旅行コースについて」(『愛知大学国際問題研究所紀要』90, 89年, 1~74頁), 藤田佳久「蘭州紀要」に寄せて：東亜同文書院学生の中国調査旅行プランの原点と漢口」(『愛知大学国際問題研究所紀要』91, 90年, 1~41頁), 大森史子「東亜同文会と東亜同文書院：その成立事情、性格および活動」(『アジア経済』19-6, 78年, 76~92頁) などの論文もある。

(11) 放送大学・遠隔教育に関する研究

アジアの遠隔高等教育に関する研究成果発表の場としては、ほぼ放送教育開発センターの刊行物『MME 研究ノート』の独壇場の感がある。例えば、山本眞一「アジアの遠隔高等教育の概要」,

権淳績「韓国の放送通信教育事情」、大塚秀高「中国のラジオ・テレビ大学について」など、「単行図書」扱いにした同誌7号の特集号に掲載された論文や、牟田博光「インドネシアの公開大学」（同14, 85年, 19～29頁）をはじめ、同誌14, 15号に掲載された諸論文が、この分野の研究のほとんど全てといってよい。この他では、稲葉継雄「韓国の放送通信・開放大学」（『国立教育研究所紀要』117, 90年, 105～114頁）や横山宏「中国のテレビ大学管見」（『国立教育研究所研究集録』3, 82年, 71～81頁）がある。

(12) 成人教育・生涯教育に関する研究

成人教育に関する論文は6篇と少なく、しかも全て中国に限られている。その例としては、新保敦子「中国の高等成人教育」（『日本の社会教育』31, 87年, 66～76頁）、新保敦子「現代中国の教育体制改革：中国の高等成人教育」（『季刊中国研究』10, 88年, 1～11頁）、宮下忠雄「中国の七・二一労働者大学の発展」（『労働問題研究』特別号, 77年, 81～95頁）、菊池一彦「西安郷鎮企業大学を参観して」（『中国研究月報』523, 91年, 12～17頁）、大塚豊「中国の高等教育独学試験制度に関する研究」（『国立教育研究所研究集録』19, 89年, 25～36頁）などがある。

(13) その他の問題に関する研究

以上の各項目に分類したもの以外には、ごく少数の管理運営、施設・設備、大学図書館などに関するものがある。管理運営では、中国の大学管理を概観した胡孟浩「中国高等教育的管理」（『京都外国語大学研究論叢』33, 89年, 422～425頁）と、古代大学の財政を考える上で重要な大学の基本財産としての学田について検討した薛国棟「清代の官学の体制とその運営；学田制について」（『社会文化史学』9, 73年, 1～11頁）があるのみである。施設・設備に関するものとして、徐璣「日韓両国における大学キャンパスの歴史的発展過程の研究」（『都市計画論文集』25, 90年, 175～180頁）があり、大学図書館については、鈴木徳三「香港・台湾・沖縄における大学図書館概観」（『私立大学図書館協会会報』46, 66年, 52～65頁）、中国図書館学会著・鈴木徳三訳「台湾における大学図書館基準」（『図書館界』19-1, 67年, 19～24頁）、岩猿敏生「台湾の大学図書館」（『大学図書館研究』19, 81年, 76～79頁）などがある。

III. 評価と展望；結びに代えて

評価であれ、展望であれ、それらはいずれも客観的事実に基づくべきであって、この種の論考にしばしば見られる単なる主観的願望や恣意的判断の開陳に終わってはならないであろう。その意味で、戦後わが国におけるアジア高等教育研究を評価し、将来を展望するには、既存の研究状況をいちいち具体的に見直す以外に方法はない。その作業は上述の各節で行ったことであるから、ここで再び繰り返す必要はなく、取り立てて付け加えることも多くない。しかしながら、以上の考察から浮かび上がる幾つかの問題点を要約し、研究の進むべき方向を指摘して、小論を結ぶことにしよう。

まず、アジアといっても研究対象国・地域別に見た研究成果の多寡のアンバランスは著しい。世

界各国の比較研究が行われる場合、欧米先進諸国にせいぜい中国が加えられ、他のアジア諸国が視野に入っていない従来の風潮を打破して研究の対象を拡げ、近隣のアジアにありながら全く情報のない国があるような状況をなくし、各国について少なくともある程度の基本的データが蓄積されているという状況を作り出すべきであろう。大学改革に際して何らかの意思決定や方向づけを行わなければならないような場合、欧米先進国に対症療法的なモデルを求めることをいつまで続けるのであろうか。外国の事例などに依存しなくとも、所与の客観的条件の中での最適化や合理化を模索すれば、自ずと進むべき方向は見えてくるであろう。そうではなく、より高い次元での一般法則の定立や基本認識の転換を目指すなら、いわゆる「先進」や「後進」の差はなく、実際、後進と思われているものの中に価値的に高いものが幾らも存在するように思われる。

また、中国、さらには韓国についてはかなり研究の蓄積があるとはいっても、従来扱われてきた内容は偏り、限られていた。留学、日本語教育が突出して多く、学生といっても学生運動ばかりに目が奪われるといった具合である。入学者選抜や教員養成については、幾分研究が行われているかに見える一方、例えば、行財政や管理運営に関する研究は皆無に近い。ニーズの大きさとそれ故の積極的実践においてアジアの遠隔教育や成人高等教育が有する研究対象としての価値の大きさに比べれば、先行研究の蓄積状況は決して誇れたものではない。さらに、日本の植民地高等教育の特質を浮き彫りにするためにも、欧米諸国のアジアにおける植民地教育との比較検討なども必要であろう。小論で明らかにした先行研究の空白ないし希少領域に関して、更なる研究の蓄積が望まれる。

研究方法論的には、欧米研究のように、当該国人によってデータや分析の枠組みまでが準備されていて、それらを手際よく構成し直せばよいといったことが少ない分だけ、容易ではないが、現地調査がいつそう必要である。必要経費を捻出しようとする日本の豊かさ、交通・通信手段の発達、さらに各国の対外的な開放度が徐々に増大してきたことなど、現地調査の実施可能性は相対的に拡大しているにも拘らず、学生に関する研究の事例として挙げた幾つかの成果以外に見るべきものがないのは、不十分としか言いようがない。また、同じく方法論に関して、小論で触れた馬越論文や牟田論文のように、数か国間の比較の試みは貴重である。ごくごく限定された事象や事項に関する比較ならともかく、あるシステム全体に関わる比較に必要な知識や情報が個人によって正確に掌握しようかという点について、筆者は大いに疑問をもっている。しかし、複数専門家の共同的検討に委ねることも可能であり、国家や地域の横断的な研究が発展すべき余地は大きい。

このように見てくると、蓄積は相対的に小さく、課題は山積しているが、逆にアジア高等教育の研究は無尽蔵の金鉱脈といえなくもない。

【註】

- 1) 渡部論文以外の同紀要所載論文は、阿部洋「『解放』後の韓国高等教育」、馬越徹「韓国高等教育の改革動向」、新井郁男「タイ国における高等教育発達の特質」、赤木攻「タマサート大学史：その成立を中心に」、藤謙敬「インド高等教育の発展過程」、弘中和彦「独立インドの高等教育；その発展と諸問題」と、石井米雄「チェラロンコン大学略史」、赤木攻「タイの大学人

における『危機』意識』の2篇の付録資料である。

- 2) 国立教育研究所紀要として刊行された『アジアにおける教育交流：アジア人日本留学の歴史と現状』(第94集, 78年), 『お雇い日本人教習の研究：アジアの近代化と日本人』(第115集, 88年), 『戦前日本のアジアへの教育関与』(第121集, 92年) の他, 『日中教育文化交流と摩擦』(第一書房, 83年), 『米中教育交流の軌跡』(霞山会, 85年), がある。
- 3) 大学教育研究センターの刊行物には, 『大学の国際化と外国人留学生：アジア高等教育国際セミナーの記録』(『大学論集』第15集, 86年), 権藤与志夫編『アジア8ヶ国における大学教授の日本留学観』(上, 下, 総合的考察の3冊), インドネシア, マレーシア, タイ, フィリピン, 韓国, 中国といった国々における当該問題に関する国別報告が掲載されている Higher Education Expansion in Asia (85年) と Public and Private Sectors in Asian Higher Education Systems (87年), 韓国, 中国, インドネシア, フィリピン, マレーシア, シンガポールの高等教育が直面する諸問題に関する翻訳を中心に編集された馬越徹編『アジアの高等教育』(大学研究ノート, 第69号, 87年), Zhang Guocai (張国才) Higher Education Research in China (89年), 大塚豊『中国高等教育関係法規(正文と解説)』(高等教育研究叢書, 第8号, 91年) がある。
- 4) 第41号では「中国における日本語教育」, 第48号では「韓国における日本語教育」の各特集が生まれ, 第51号では「科学・技術系学生にどう対応するか」の主題で, 大連外国語学院における物理学教科書を用いた日本語教育, 生物系大学院留学生の日本語教育など, 科学・技術系の中国人学生に対する日本語教育の在り方を扱った論文が多数を占めている。
- 5) 稲葉継雄「韓南学堂について：旧韓末『日語学校』の一事例」, 「源興学校について：旧韓末『日語学校』一事例」, 「旧韓末の日語学校(補遺)」, 「旧韓末の私立学校における日本語教育」(それぞれ『文芸言語研究』10, 85年, 79~98頁, 同15, 88年, 87~98頁, 同17, 89年, 99~132頁, 同18, 90年, 79~112頁), 「京城学堂について：旧韓末日語学校の一事例」(『日本の教育史学』29, 86年, 76~94頁), 「韓国における日本語教育史」(『日本語教育』60, 86, 136~148頁), である。

Development of Studies on Asian Higher Education in Japan

Yutaka OTSUKA *

This paper analyzes how studies on Asian higher education have been carried out in Japan since World War II. The goal is to examine problems in the existing studies and to identify themes and issues for further development. For this purpose, 716 related studies which have already been published in Japan (44 books and 672 theses and papers respectively) were collected from various university bulletins, academic journals and other periodicals as well as several bibliographic resources.

First, an overview was conducted of these 716 studies in a quantitative fashion. From the time of their publication, it can be noted that studies on Asian higher education gradually developed in the 1970s and flourished in the 80s. The most publications in a single year was seen in 1984, when 48 papers were published. As for the number of studies by country or area examined, China came first with 367 (51.2%), followed by South Korea with 112 (15.6%). Aside from these two countries, accounting for which amount two third of the total, relatively numerous studies have been carried out on Thailand (41 or 5.7%), Indonesia (25 or 3.5%), Malaysia (20 or 2.8%) and others. Here can be seen an extreme disproportion in the country of study. A balance in the distribution of studies by region is desirable. With respect to period addressed, approximately one third of the publication are on pre-war or pre-modern themes, although the majority of studies are on themes contemporaneous with the time of publication.

Next, the qualitative aspects or contents of the studies were focused upon. Studies were categorized under thirteen headings i.e., 1)macro level studies including general views, holistic system and policy, reform etc., 2)study abroad and internationalization, 3)students and teachers, 4)teaching of Japanese language and foreign languages, 5)particular individual institution, 6)curriculum and teaching methods, 7)admissions, 8)research, specific disciplines and academic circles, 9)pre-modern higher education, 10)colonial higher education, 11)distant higher education, 12)adult higher education, and 13)miscellaneous.

An examination of each classification reveals that a remarkable number of books and theses have been written on study abroad and the teaching of Japanese language. Writings on students, particularly on student activism are also numerous, while relatively few deal with college teachers. There is almost none written on administration and finance. It would also

* Associate Professor, R.I.H.E., Hiroshima University

seem that more studies are needed concerning the important topic of colonial higher education, which serve to clarify the nature of Japanese colonialism in comparison to that of western suzerain countries.

With regard to methodology speaking, only a few studies have been based on field surveys using questionnaires. Also, almost all studies focus on one particular country or area, while those using a comparative approach are very limited.